
今後の地域産業の発展と 地域金融機関の役割

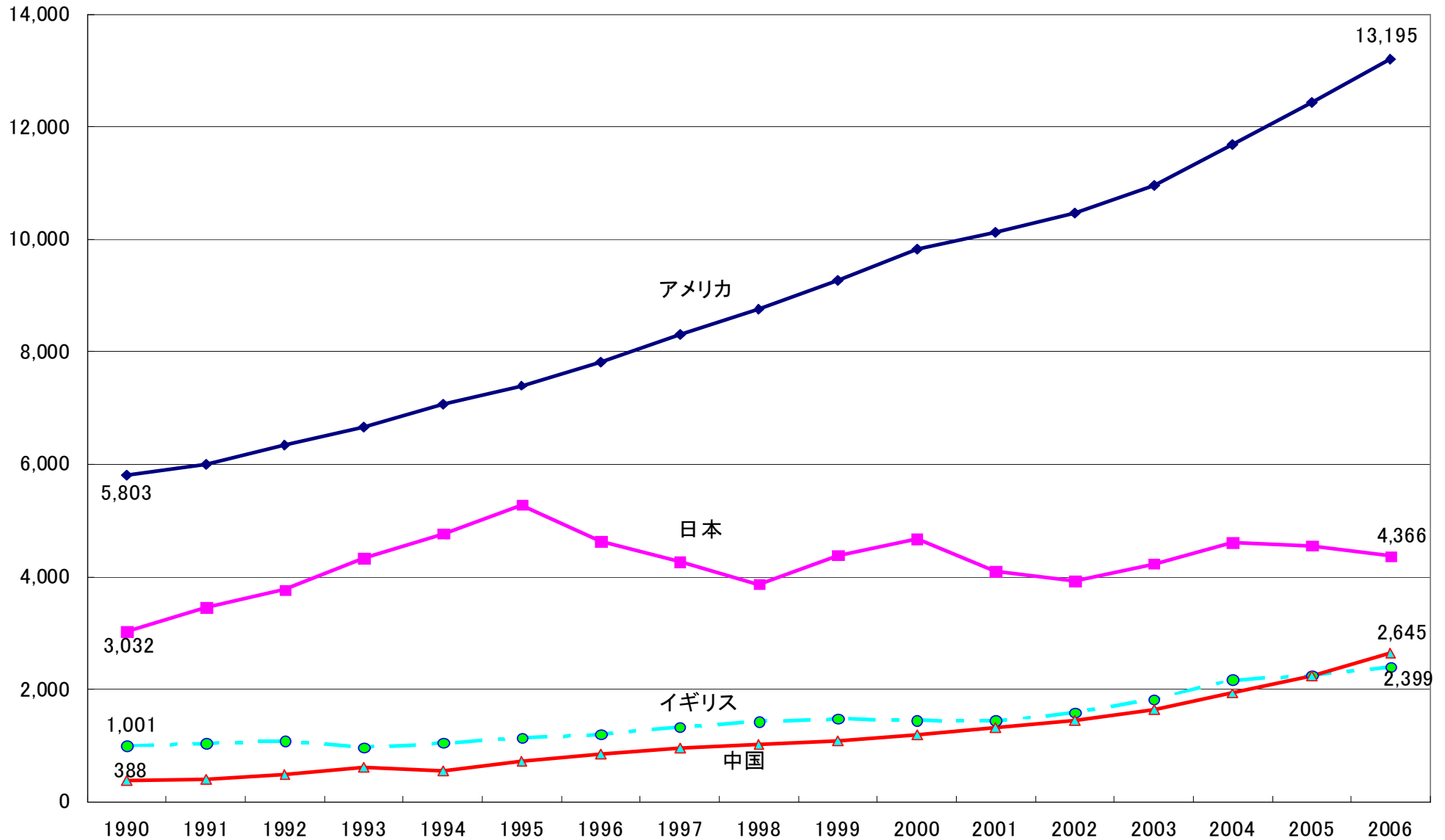
平成20年1月

目 次

| | | |
|-----------------------------|---------|----|
| 1. GDPの推移 | ・ ・ ・ ・ | 1 |
| 2. 我が国一人当たりの名目GDPの順位 | ・ ・ ・ ・ | 2 |
| 3. 雇用者所得 | ・ ・ ・ ・ | 3 |
| 4. 日米英アジアのマネーフローの動き | ・ ・ ・ ・ | 4 |
| 5. 証券市場における時価総額の伸び | ・ ・ ・ ・ | 5 |
| 6. サブプライムローン問題の構図 | ・ ・ ・ ・ | 6 |
| 7. ドル／円、ユーロ／円の推移 | ・ ・ ・ ・ | 7 |
| 8. 米ドル実質実効為替レートの推移 | ・ ・ ・ ・ | 8 |
| 9. 非金融法人負債比率 | ・ ・ ・ ・ | 9 |
| 10. 設備投資とキャッシュフロー | ・ ・ ・ ・ | 10 |
| 11. 民間非金融法人の資金調達状況 | ・ ・ ・ ・ | 11 |
| 12. 貸出金の推移 | ・ ・ ・ ・ | 12 |
| 13. 企業資金調達額・家計等金融資産額の推移 | ・ ・ ・ ・ | 13 |
| 14. 地域経済の現状 | ・ ・ ・ ・ | 14 |
| 15. 業種転換を繰り返してきた燕・三条地域の地場産業 | ・ ・ ・ ・ | 19 |
| 16. 地域金融機関に期待される役割 | ・ ・ ・ ・ | 20 |
| 17. 面的再生 | ・ ・ ・ ・ | 21 |
| 18. 金融・資本市場競争力強化プランのポイント | ・ ・ ・ ・ | 22 |

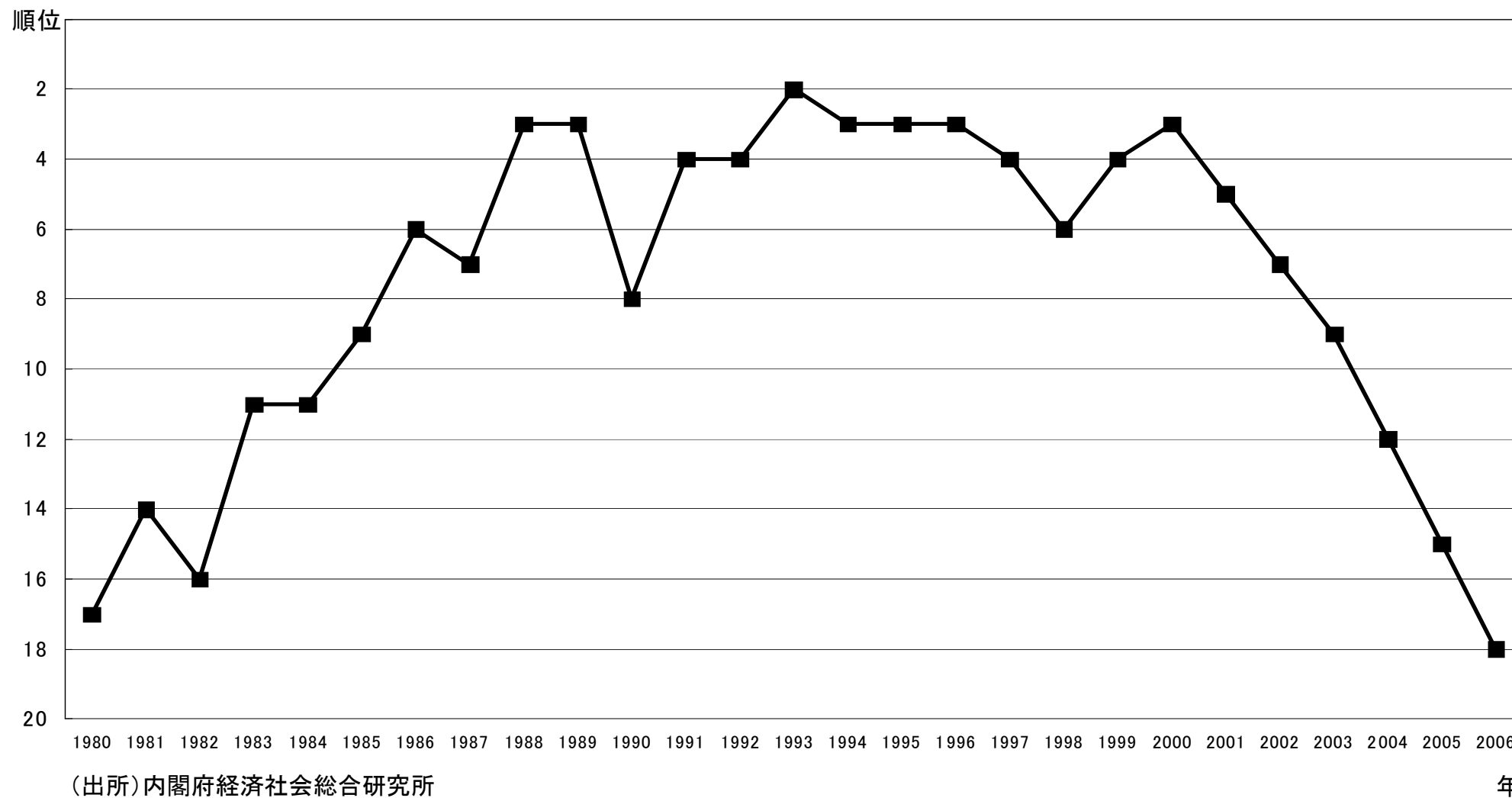
1. GDPの推移

(10億ドル)

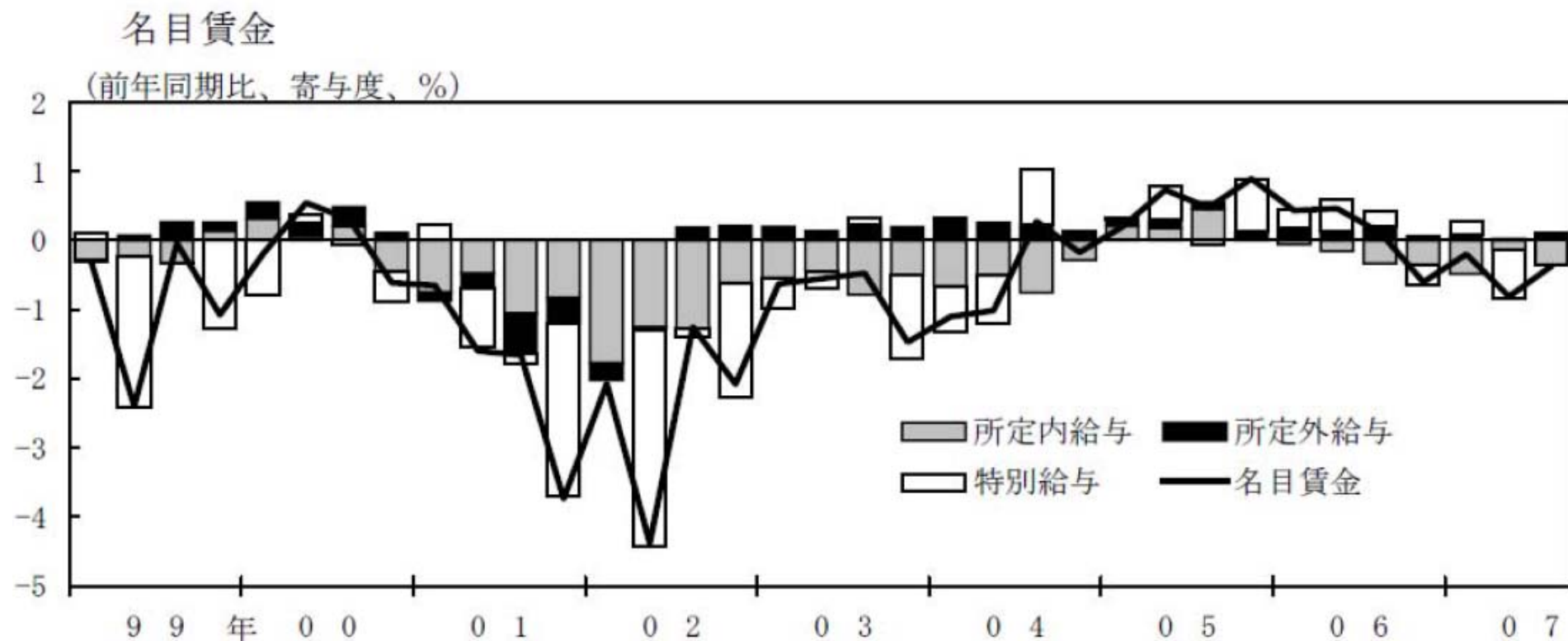


(出所) IMF "World Economic and Financial Surveys"

2. 我が国一人当たりの名目GDPの順位(対OECD諸国)



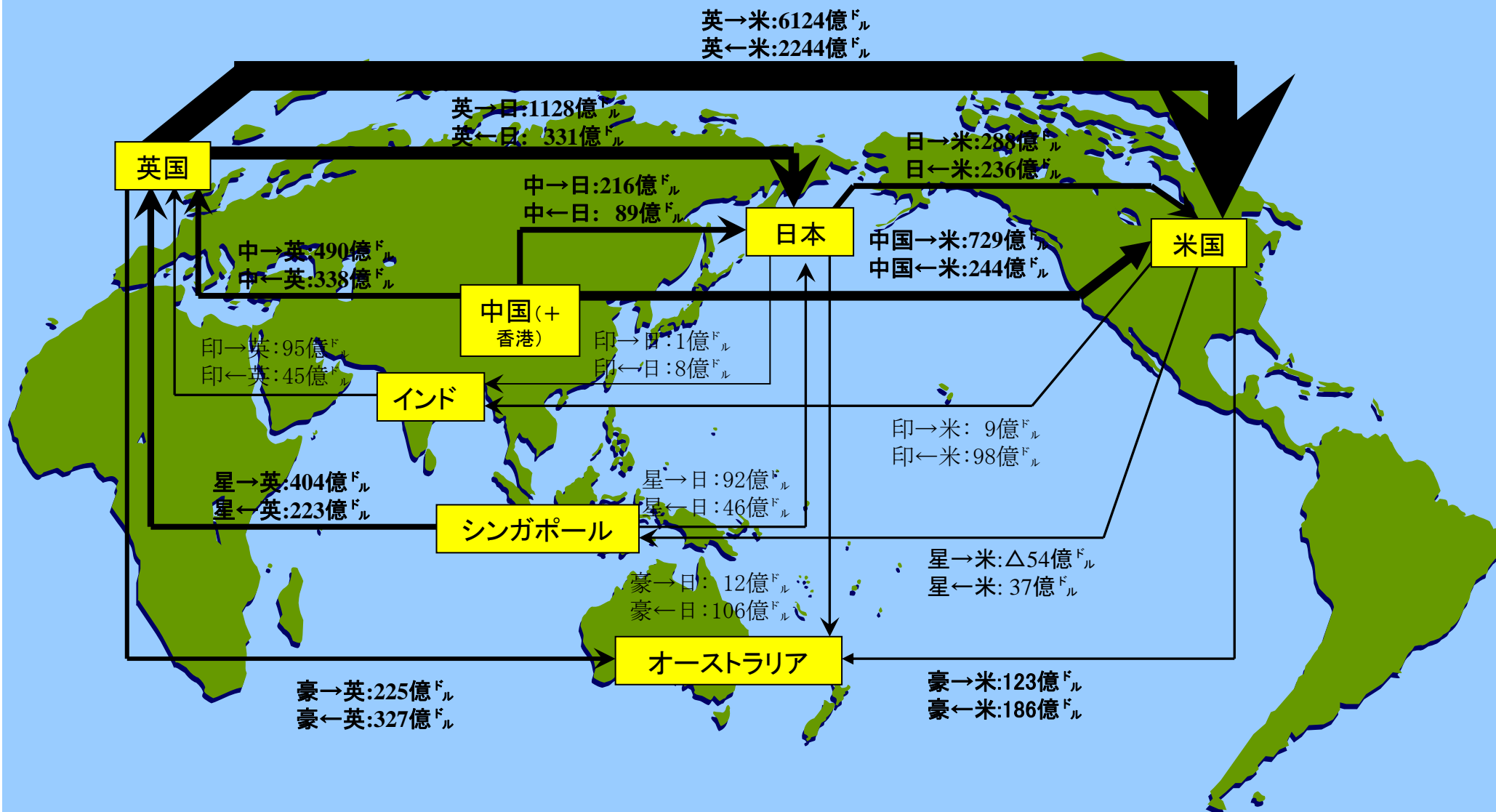
3. 雇用者所得



- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表 (2) も同じ)。
3. 2007/3Qは、9～10月の前年同期比 (下の図表 (2) も同じ)。

(出典) 日本銀行「金融経済月報」(2007年12月)

4. 日米英アジアのマネーフローの動き



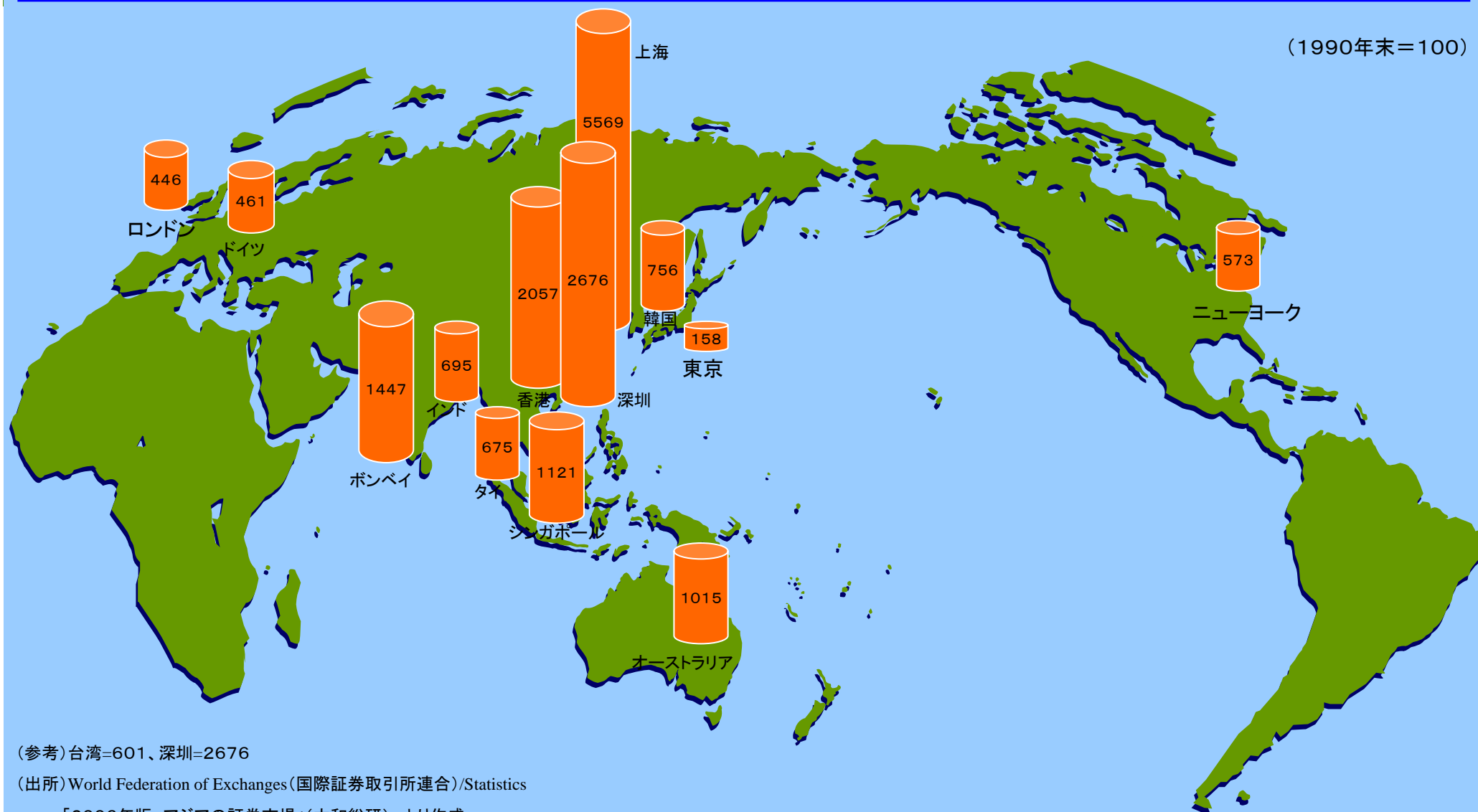
(出所) 財務省『国際収支統計』、米国財務省『Capital Movements』、米国商務省『International Transaction』

英国政府統計局『Balance of Payments the Pink Book 2006』

(注1) 計数は直接投資、証券投資(債券投資+株式投資)の合計額。

(注2) 日本、米国は2006年10月～2007年9月の計数、英国は2004年の計数。

5. 証券市場における時価総額の伸び $(\frac{2006}{1990} \times 100)$



(参考) 台湾=601、深圳=2676

(出所) World Federation of Exchanges (国際証券取引所連合)/Statistics

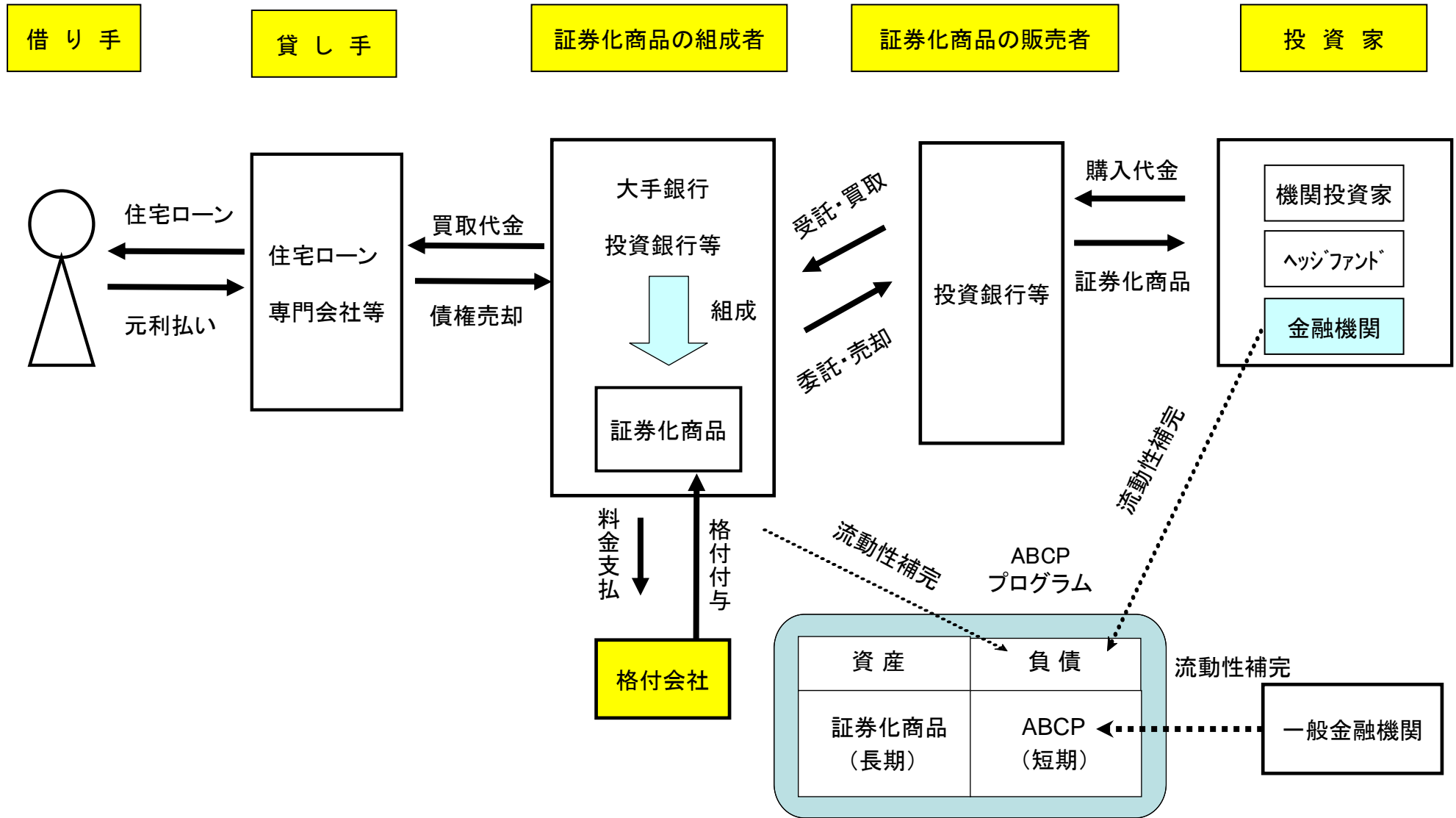
「2006年版 アジアの証券市場」(大和総研)より作成

(注) 1990年末の時価総額を100とし、2006年末の時価総額について指数化(ドルベースで計算)

上海、深圳については、1992年末の時価総額を100とし、2006年6月末の時価総額について指数化(人民元ベースで計算)

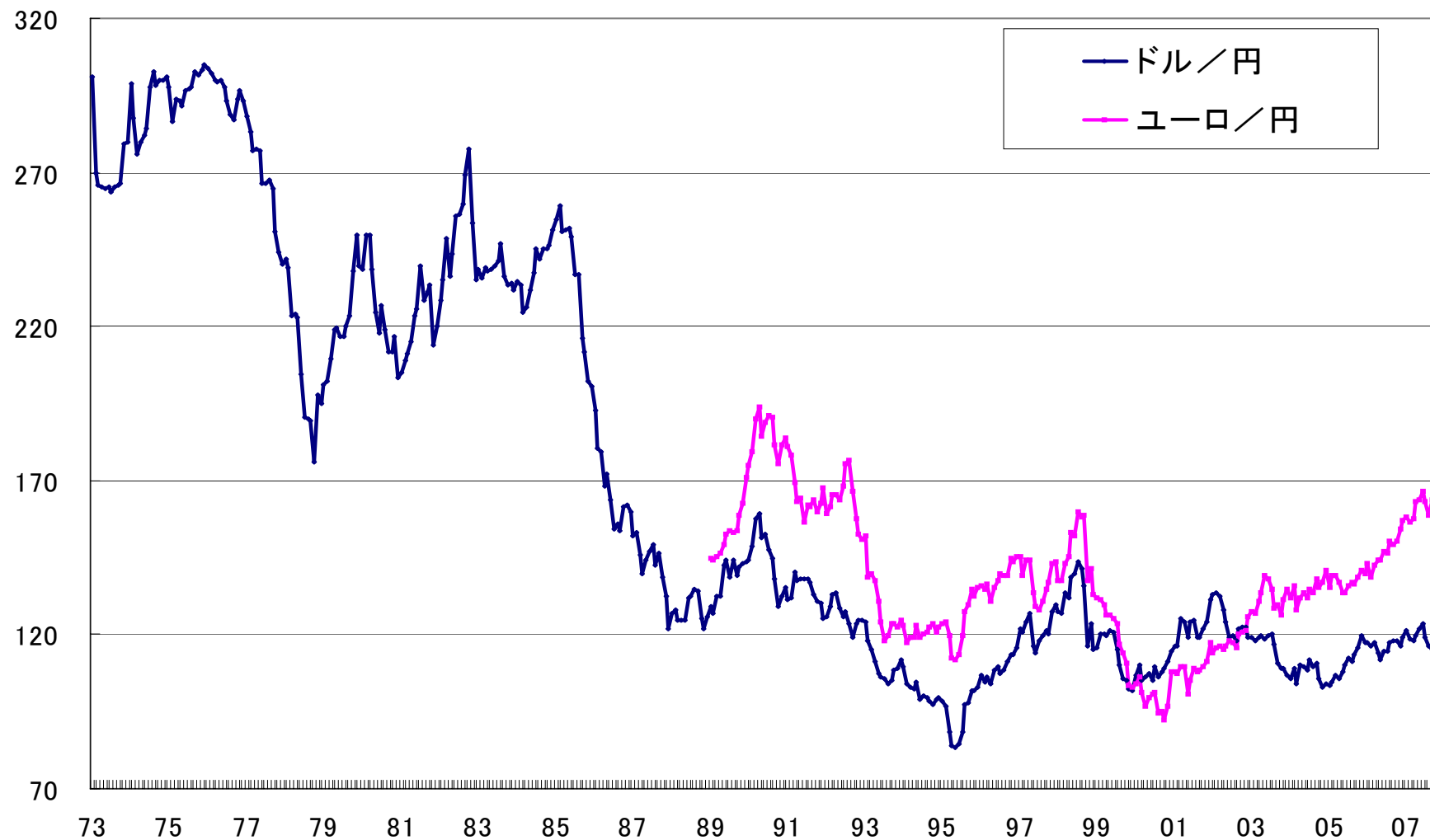
ボンベイは1992年末の時価総額を、インドは1994年末の時価総額を100とし、2006年6月末について指数化(ルピーベースで計算)

6. サブプライムローン問題の構造



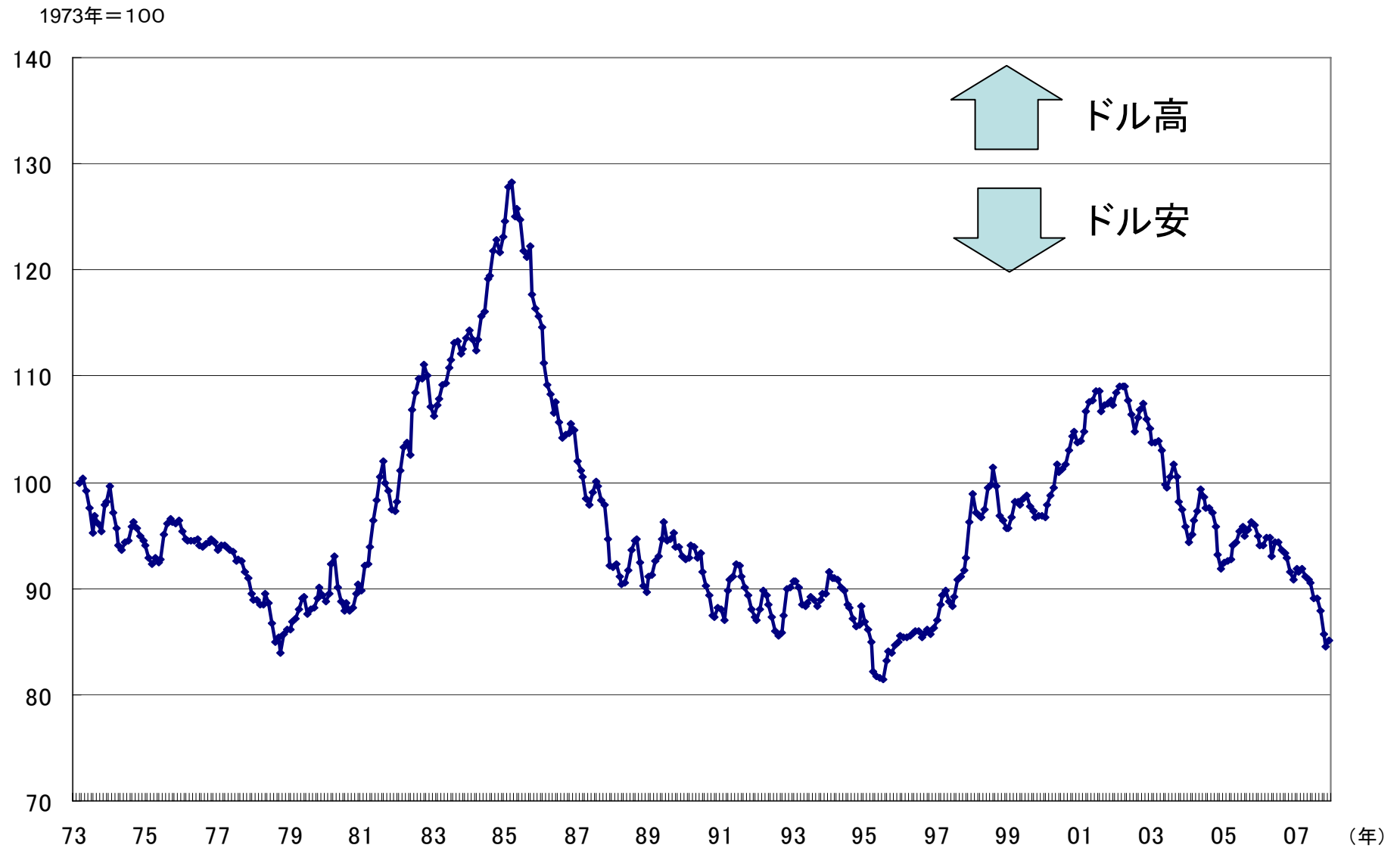
7. ドル／円、ユーロ／円の推移

(単位:円)



(出所) 日本銀行

8. 米ドル実質実効為替レートの推移



(出所) Federal Reserve System

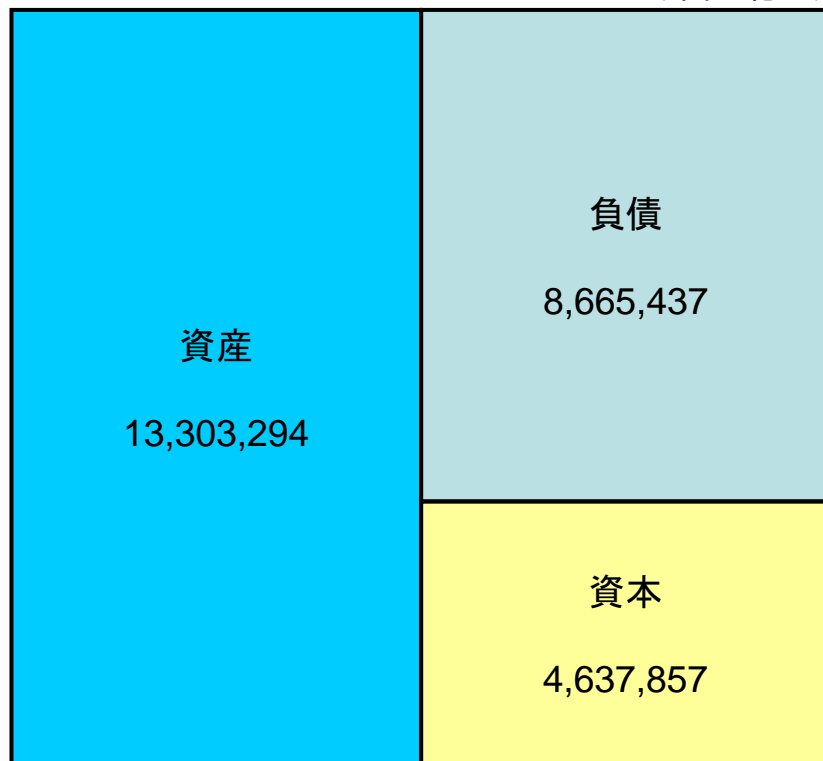
(参考)ドルの実効為替レートとは、米国の主要な貿易取引国のそれぞれの為替レートを、米国と当該相手国・地域間の貿易ウェイトで加重平均したもの。

9. 非金融法人負債比率

日本

負債／資産比率 65%

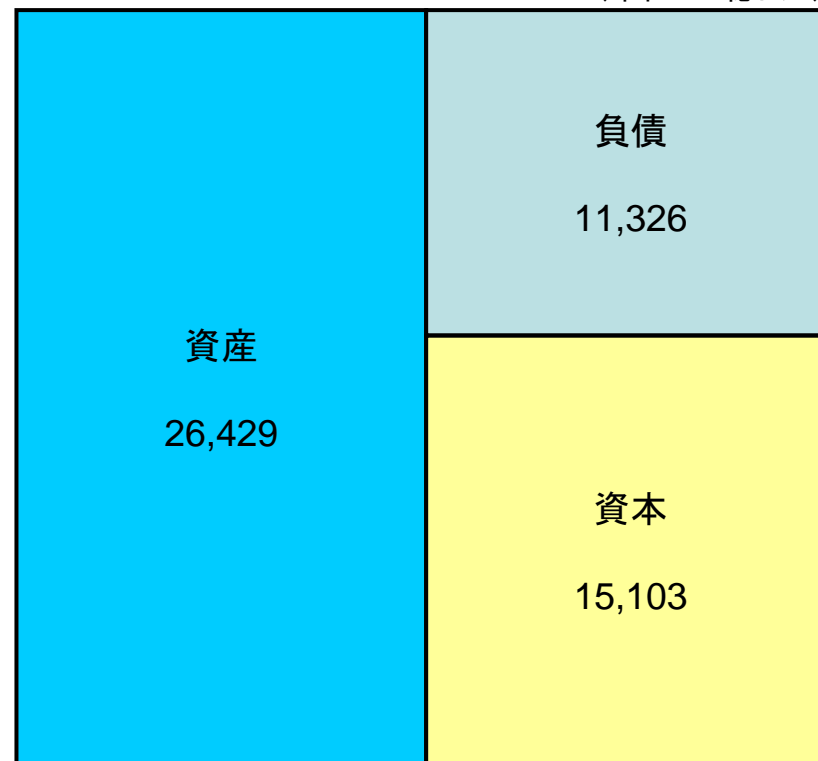
(単位: 億円)



米国

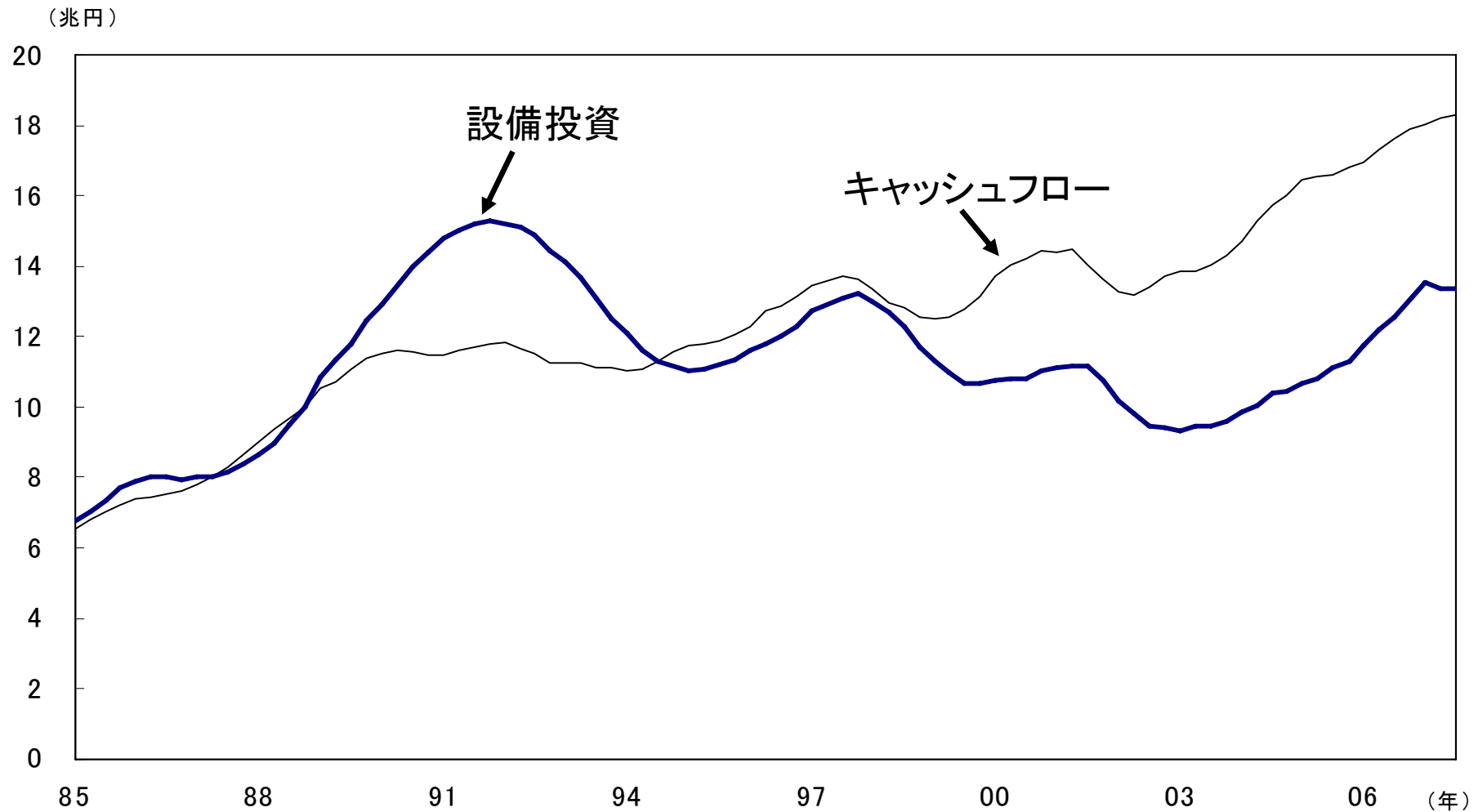
負債／資産比率 43%

(単位: 10億ドル)



(出所) 法人企業統計季報(19年4-6月期)、Federal Reserve Statistical Release (2007 2Q)

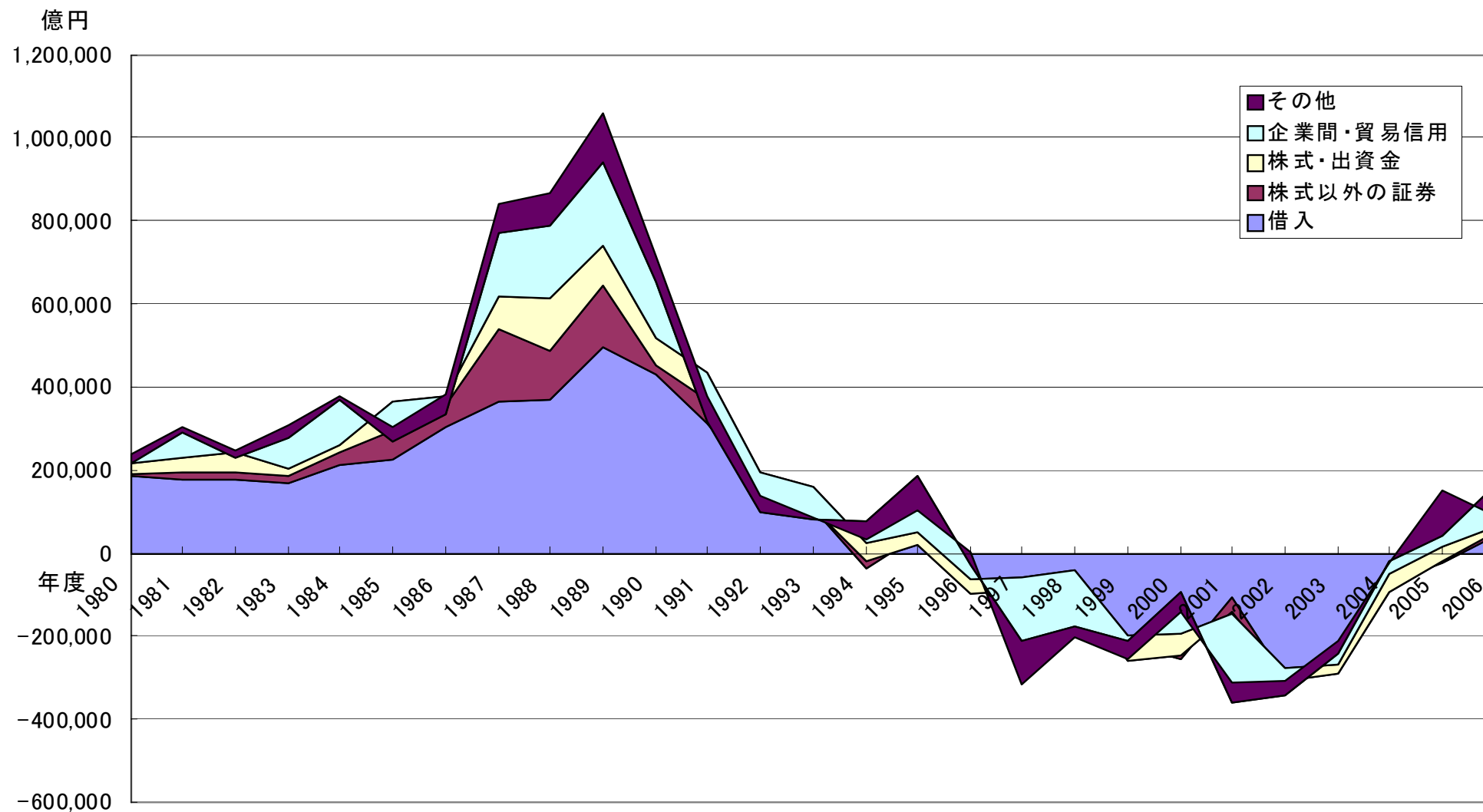
10. 設備投資とキャッシュフロー



(出所)財務省「法人企業統計(四半期別調査)」

(注1)データは、全産業・全規模、2006年第3四半期までの4四半期移動平均。

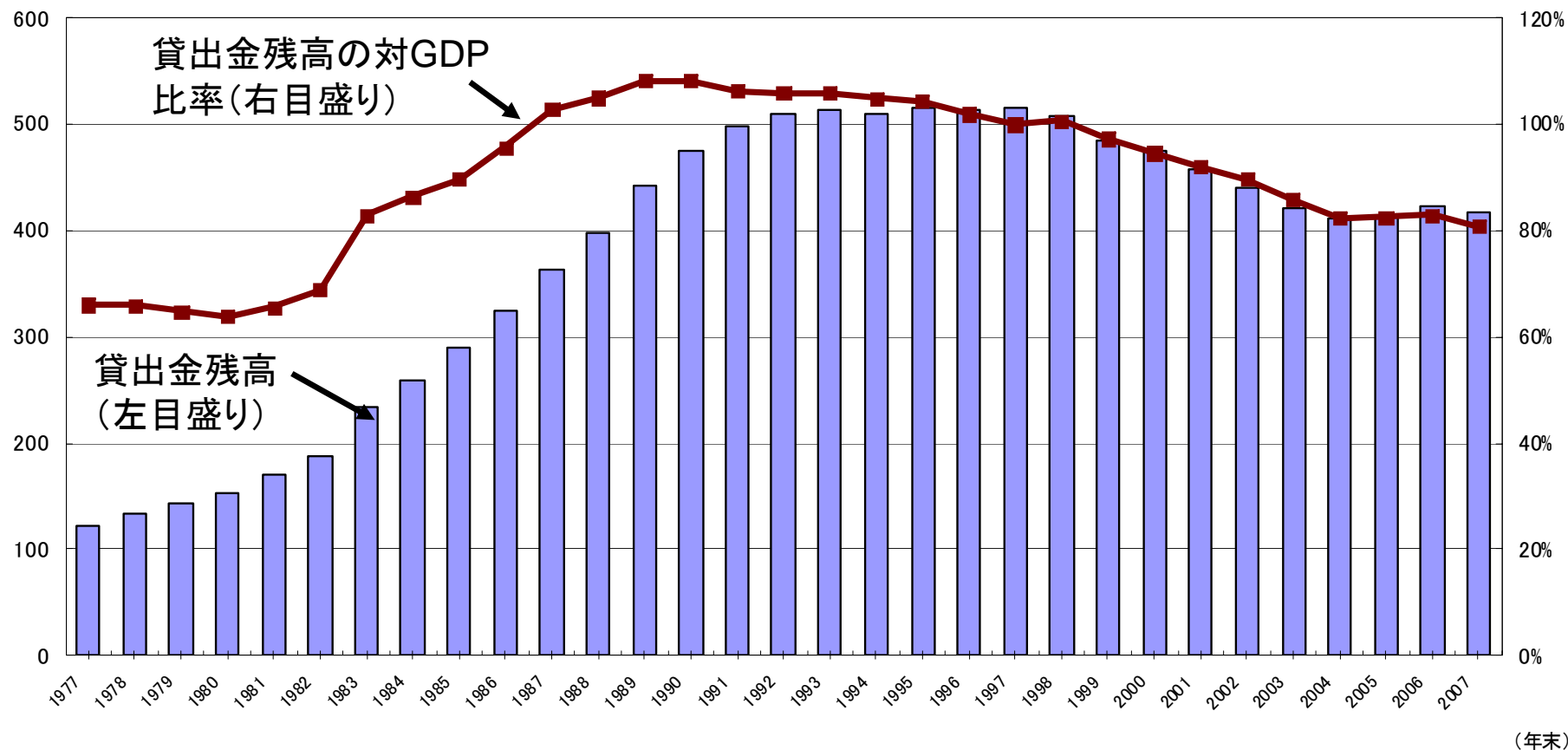
11. 民間非金融法人の資金調達状況



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

12. 貸出金の推移(年末残高)

(兆円)



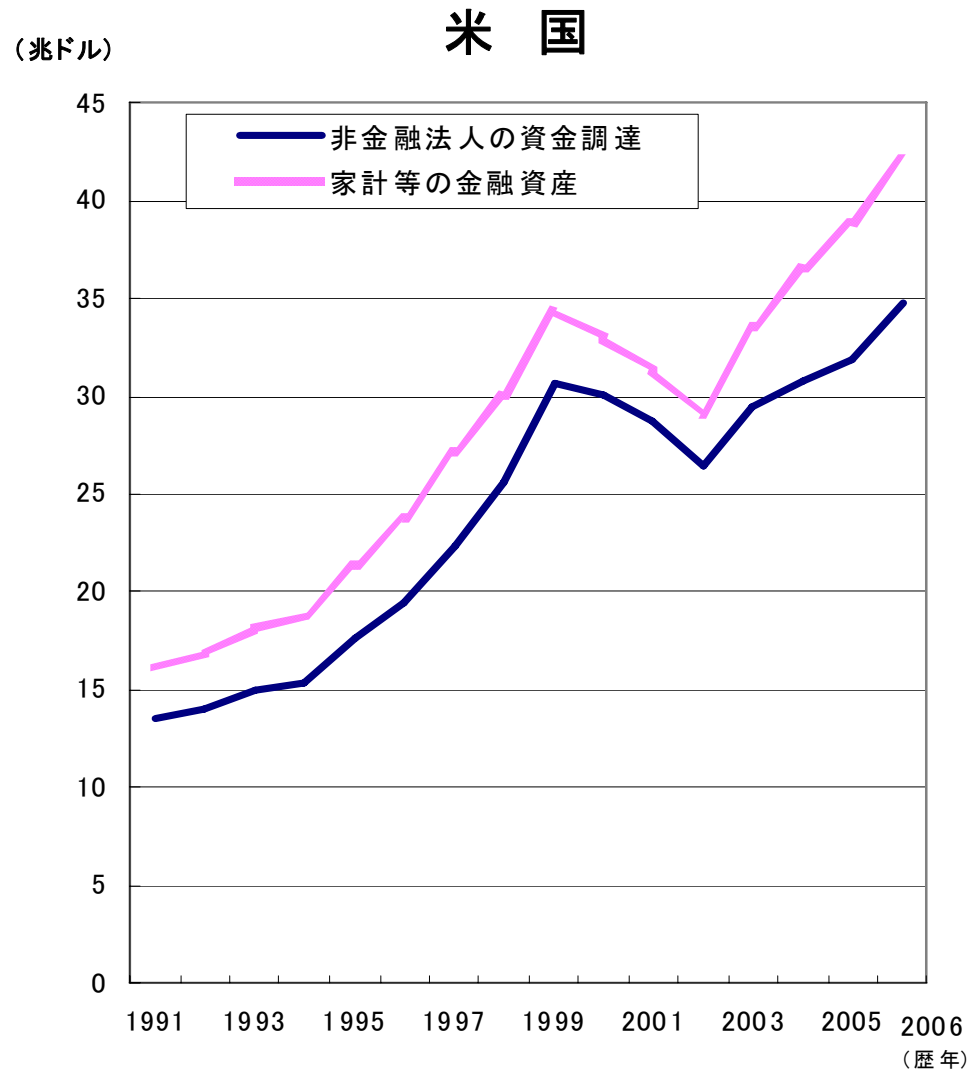
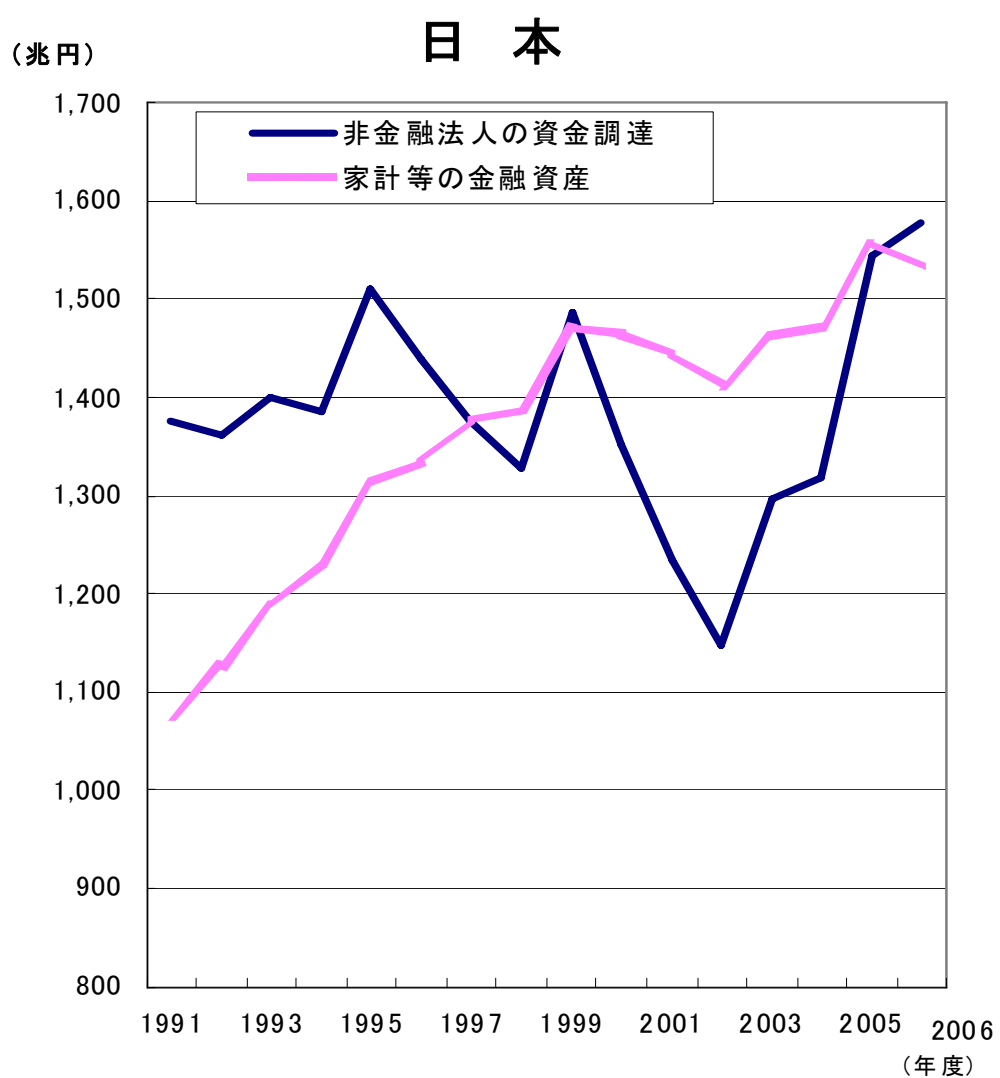
注①: 整理回収機構(1999年3月以前は整理回収銀行)、紀伊預金管理銀行(2002年3月31日付で解散)、日本承継銀行(2004年3月8日付で解散)、第二日本承継銀行を除く。海外店勘定を除く。1986年12月以降特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。1993年9月以前は、信託子会社、外銀信託を除く(1992年3月以前は、相互銀行を含む)。

注②: 2007年のみ、11月末のデータ。

注③: GDPについては、1979年まで63SNA。1980年以降は、93SNA(94年以降は、連鎖方式)。2007年は、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の実績見込み。

出所: 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

13. 企業資金調達額・家計等金融資産額の推移



(出所) 日本銀行「資金循環統計」
FRB「Flow of Funds Accounts of the United States」

14. 地域経済の現状

- 国際的な競争が激化する中で、需要と供給の構造的なミスマッチにより回復に遅れ。
- 依然として続く過剰供給構造の中で疲弊し、新たな成長への飛躍が出来ていない。
- 地域の知恵と工夫で乗り越える自助努力が必要。

取組事例)・外資を活かしたスキーリゾートの活性化

(北海道虻田郡倶知安町)

・黒壁とガラス文化による中心市街地活性化の取組

(滋賀県長浜市)

・地域の特産品を活かした産業再生の取組

(島根県海士町)

・「昭和の町」を核とした商業と観光の一体的振興

(大分県豊後高田市)

外資を活かしたスキーリゾートの活性化（北海道虻田郡倶知安町）

○人材育成による外国人観光客へのホスピタリティ向上等を通じた観光産業の活性化と地域雇用の拡大

北海道虻田郡倶知安町の取組

○地域再生計画(H17.7～)

「国際リゾート都市“くっちゃん”の確立」

【活用した支援措置】

地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

【厚生労働省】



<取組概要>

○倶知安町では、平成13年ごろからスキーリゾートエリアに外国資本が参入し、外国人(特にオーストラリア人)観光客が急増し、本格的な国際リゾート地として期待されている。



○こうした地域特性や資源を活かし、外国人観光客へのホスピタリティ向上のための事業等を展開するために、地域再生計画の支援措置を活用して人材育成及び雇用の拡大を図り、地域経済を活性化して豊かなまちづくりを目指す。

(実施2年度目)

・地域提案型雇用創造促進事業による雇用創出

H17年度：32社 117人

(目標：H17～H19年度の合計 114社 162人)

・外国人宿泊数(延べ)

H13年度 外国人: 42,177人、うちオーストラリア人:16,841人

H16年度 外国人:55,320人、うちオーストラリア人:44,813人

H17年度 外国人:76,067人、うちオーストラリア人:67,240人

(目標：外国人宿泊数 27,000人(H15年度)→80,000人(H19年度))

・「平成18年都道府県地価調査」において、ペンション等の観光宿泊施設の需要が増大している地点で対前年比33.3%の高い上昇

現状

黒壁とガラス文化による中心市街地活性化の取組（滋賀県長浜市）

○日曜日の昼下がりですら、通行人4人と犬1匹であった商店街が、黒壁の町並みとガラス文化の魅力で、年間200万人を超える集客を誇る一大観光地に。（黒壁スクエア）

滋賀県長浜市の概要



黒壁銀行の愛称で親しまれてきた旧第百三十銀行長浜支店

- 長浜市は、羽柴秀吉（のちに豊臣秀吉）が商人達を集めて、楽市である城下町を作ったのが始まり。
- 18年2月には、東浅井郡浅井町、びわ町と合併し、人口約8万5千人（19年1月末）となる。
- 戦国時代を偲ばせる長浜城や小谷城、姉川古戦場など、歴史的文化遺産を有する。

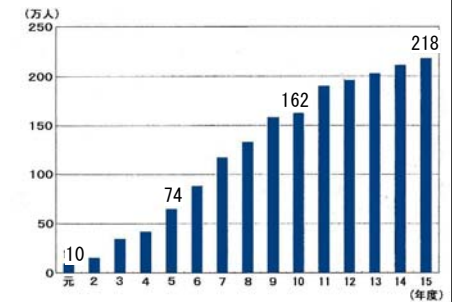
- 黒壁銀行の愛称で親しまれ、戦後カトリック教会として使われていた建物の保存のため、昭和63年民間企業の有志8名が立ち上がる。商店街の力は借りず、自ら9千万円を出資し、市と第三セクターを設立して建物を買収し、ガラス文化の拠点にする事業をスタート。
- 商店街沿いの建築表装を改修し、古い街並み空間を再生。
- 黒壁の取組に共感する後継者が育ち、直営、テナント、協力店など現時点で店舗数は30を数えるまでに拡大。隣接する商店街にも黒壁の景観に揃えた店舗が増加。



通行人4人と犬1匹



現在の商店街の賑わい



黒壁スクエア年度別来街者数

○黒壁スクエアの来街者が大幅増

通行人4人と犬1匹（日曜日の昼下がりの例） → 年間200万人

地域の特産品を活かした産業再生の取組（島根県海士町）

○建設会社による遊休農地を活用した畜産などの農業経営参入や農水産物保存加工の新産業の促進により、雇用確保と定住促進を実現

島根県海士町の取組

海士町

→離島ならではの自然の恵みがいっぱい



○構造改革特区計画

「潮風農業特区」(H16.3～H17.11)

- ・農地貸し付け方式による株式会社等の農業経営への参入【農林水産省】

○地域再生計画

「海士デパートメントストアープラン～「選ばれし島」まるごと届けます～」(H16.6～)

- ・まちづくり交付金【国土交通省】
- ・地域通貨モデルシステムの導入支援【総務省】
- ・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)【厚生労働省】



地域通貨を活用した交流拠点

<取組概要>

○地元建設会社が(有)隠岐潮風ファームを設立し、農業経営参入。遊休農地等を利用した畜産や米作実施。潮風の恵みを受けたミネラル豊富な牧草を食べて育った島生まれ島育ちの黒毛和牛のブランド化(「隠岐牛」)

○水産物の長期保存を可能とする加工技術に係る人材の育成及び同技術を活かした新産業の振興による雇用確保

○農林水産物流通業務、観光業務等における人材育成により、雇用機会の創出と産業振興を図る。

○離島のハンデをアドバンテージに変えるため、地域通貨制度を導入し、公共施設の利用等に使えることとし、地域経済の活性化と交流人口の拡大を図る。

○島をまるごとデパートに見立てて、各種特産品を全国販売を目指す。
「サザエカレー」の小売販売総額:約1300万円(H17年度)



島の定番メニュー「サザエカレー」の製造

・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)による雇用創出
計86名 (H16年度 18名、H17年度 34名、H18年度 34名)

現状

(目標:H18年度までに計68名)

・本土からの定住世帯・定住者数の増加

H16年度 13世帯(20名)、H17年度 46世帯(101名)、H18年度 13世帯(17名)

→ 計72世帯(138名)

「昭和の町」を核とした商業と観光の一体的振興（大分県豊後高田市）

観光サービスを企画・提供する人材の育成により、中心市街地の街並みの“古さ”を逆手にとった「昭和30年代」をコンセプトとする「昭和の町」づくりにより観光振興を実現

大分県豊後高田市の取組

○地域再生計画(H17.7～)

『豊後高田「昭和の町」づくり計画』

～「昭和の町」を核とした商業と観光の一体的振興をめざして～

【活用した支援措置】

- ・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
【厚生労働省】
- ・日本政策投資銀行の低利融資等【財務省】



<取組概要>

○「昭和30年代」をテーマとした「昭和の町」として整備し、商店街の活性化を図り、新たな観光地として商業と観光の融合とその振興を通じたオンリーワンのまちづくりを目指す。



- 中小企業庁の補助金を利用したチャレンジショップ等による商店街の活性化
- 日本政策投資銀行の低利融資を利用した町の拠点づくり
- 「昭和の町」を核として地域資源との連携・活用及び人材育成により、市内全体を魅力ある観光地としての充実を図り、観光振興を目指す。

現状

・観光関連の消費額

H14年 約14億8,000万円

→ H17年 約17億2,500万円

15. 業種転換を繰り返してきた燕・三条地域の地場産業

- 金属加工技術を根幹として、長年にわたり、絶え間ない業種転換により需給のミスマッチを克服。
- 和釘の製造に始まり、それ以降の生活様式の変化等を踏まえ、銅器等の生産から、金属用食器、ステンレス商品へと、時代とともに業種転換。
- さらに、地域ブランドの立ち上げ、チタン・マグネシウム等の新素材活用、電子機器との結合による新商品開発。

16. 地域金融機関に期待される役割

- 地域の地場産業が、需給ミスマッチを克服するために、新事業展開・業種転換といった取組みを行う場合における地域金融機関の支援は重要。
 - 市場ニーズ等を的確に捉える高度なアンテナとしての役割
 - 商売の圏域、顧客網の有無、競合先との競争分析等

- 新展開にあたっての資金供給ということも地域金融機関の重要な役割。
 - 債権譲渡担保融資、動産担保融資
 - 電子記録債権法（債権の流動化や債権譲渡の安全性の確保等が図られ、企業の資金調達の円滑化に資することが期待される。）
 - 資本性の資金供給（資本的劣後ローン融資制度）

17. 面的再生

- 地域・中小企業の再生のためには、「点」の事業再生では十分でなく、いわゆる「面的再生」の視点が重要。
- 地域金融機関による、地域の「面的再生」にかかるリーダーシップの発揮。
- 地域力再生機構(来年度創設予定)は、面的再生に関連する事業再生への支援も行うこととなっている。

18. 金融・資本市場競争力強化プランのポイント

○ 多様な資金運用・調達機会の提供と促進

(1)ETF(上場投資信託)の多様化 【関連法案の早急な提出を図る】

(2)金融商品取引所と商品取引所の相互乗入れ

【20年中を目途に検討を進め、その後、すみやかな実現を図る】

(3)プロ向け市場の枠組みの整備 【関連法案の早急な提出を図る】

○ 市場の公正性・透明性の確保

金融商品取引法上の課徴金制度の見直し 【関連法案の早急な提出を図る】

○ 銀行・証券・保険間のファイアーウォール規制の見直し

【関連法案の早急な提出を図る】

○ 銀行・保険会社グループの業務範囲の拡大 【関連法案の早急な提出を図る】

銀行・保険会社グループの業務範囲の拡大(イメージ)

| | 銀行・保険会社 (本体) | 銀行・保険会社 の子会社 | 銀行・保険会社 の兄弟会社(注) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 商品の現物取引 | × | × | × → ○※ ※個別に許認可 |
| 商品デリバティブ | △※ → ○ ※差金決済のみ | △※ → ○ ※差金決済のみ | △※ → ○ ※差金決済のみ |
| イスラム金融 | × | × → ○ | × → ○ |
| 排出権取引 | × → ○※ ※今後の状況を見極めつ つ、認める方向で検討 | ○ | ○ |
| 企業再生等のため の株式保有 | △※ → 要件緩和 ※議決権保有制限あり | △※ → 要件緩和 ※議決権保有制限あり | △※ → 要件緩和 ※議決権保有制限あり |

(注) 保険会社の兄弟会社は、これまでも、当局の承認を得れば、法令で限定列挙された業務(届出により実施可能)以外の業務も実施可能